

第4回 中国圏広域地方計画学識者等会議
第1回中国ブロックにおける社会資本整備重点計画有識者会議
議事要旨

日時：平成27年12月7日（月）

14：00～16：00

場所：中国地方整備局建政部3階会議室

1. 開会

本日の資料は以下の通り

資料1 中国圏広域地方計画学識者等会議 規約

資料2 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画有識者会議規約

資料3 中国圏・四国圏広域地方計画合同協議会資料
両圏域間の連携施策について

資料4 中国圏・四国圏広域地方計画合同協議会資料
両圏域間の連携施策について 概要版

資料5 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定方針

資料6 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要

資料7 中国圏広域地方計画スケジュール

(参考資料1-1, 1-2, 1-3) 新たな中国圏広域地方計画 中間整理

(参考資料2) 第3回中国圏広域地方計画学識者等会議 意見要旨

(参考資料3) 第4次社会資本整備重点計画

(参考資料4) 国土形成計画法令（抄）

(参考資料5) 社会資本整備重点計画法令

2. 挨拶

(中国地方整備局 丸山局長)

3. 議題

1) 中国圏広域地方計画について（他圏域連携等）

(事務局) 資料説明（資料3、4）

(木村委員)

- ・山口県では農業が法人化されてきて、法人の中で稲作の他に大豆も多く作られている。四国で取り組んでいる大豆の煮汁の商品化の説明だが、材料の大豆はどのように集めているのか。連携ということなら、中国5県で集めて付加価値を付けてというようになったらいいと思った。

→ (事務局)

- ・資料4の5ページについて、これは香川県観音寺市の味噌会社が知的財産を有して、尾道市、福

山市、大阪市の企業と連携してフリーズドライの味噌汁を作っているという例。味噌を製造する過程で多量の煮汁が出るが、この中には大豆サポニン、大豆イソフラボンが含まれている。以前は捨てていたが、サポニンは動脈硬化、イソフラボンは骨粗しょう症に対して有効であり、もう一度味噌に戻そうという研究と取組をされた。その知的財産をコア企業の味噌会社が有していて、成分の抽出を尾道市の企業、フリーズドライ化を福山市の企業、それぞれが使う機器の製造を大阪市の製作所が担った。そういう複合的な連携の例。健康志向のニーズへの対応ということもあるが、フリーズドライなので高齢者でも取り扱いが容易だという点が良い。大豆の生産地については調べてお伝えしたい。

(木村委員)

- ・私たちがいろいろ付加価値を付けたものを出していき、6次産業化を進めていきたいと思っているので、視点はちょっと違うがヒントになる。

(新井委員)

- ・資料4の4ページの、真庭と高知のCLTのネットワークの例で、里山資本主義でCLTというのがすごく注目されて、ちょうど今高度経済成長期の公共施設が建替え時期ということもあるが、法律も改正されたりして相当大型の施設もCLTのできるようになって、何か中四国の方でCLTを使って公共施設を建替えるという動きがあるのか。できたら象徴的な里山資本主義発祥の地ということで公共施設建替えの時期にそういったものができればいいのではないかと。
- ・国際クルーズ船の鳥取の境港への寄港が急増していて、日吉津村の大型ショッピングセンターでの爆買いが注目されている。クルーズ業界は今革命期にあって、15万トンクラスのクルーズがアジアにショートクルーズ、カジュアルクルーズで入ってきている。瀬戸内の港、航路は15万トンクラスぐらいの大型クルーズ船に対応できるのか。

→ (事務局)

- ・CLTについては集成材ということで、本当に建築物に使えるかということはまだ検証中で、来年度、建築基準法の見直しに間に合えば建築物に対応できると聞いている。実際に建物としては3階建ての集合住宅に使われている例が真庭市にも、四国にもある。外国においては10階建てもあり、石破大臣はもっと高いものも建てられるだろうという認識。
- ・里山資本主義として地域経済の中だけでやるのではなく、真庭市は中国縦貫道も横断道も整備され、交通の要衝でもあることから、地元企業は全国展開を視野に研究と工場の整備に力を入れている。併せて真庭市では、市を挙げて、木材を製造する時に出る木屑を活用した発電など、あまりお金を使わないでしっかり儲けようという取組をしている。
- ・CLTについては今、建築研究所で防災面、耐震性の面での確認中。今年度中に結論が出ると聞いている。建築基準法の性能規定化は10数年前にされているので、この材は性能さえ確認できれば使える。耐力とは防火性能。今国交省で来年の告示、「こういう型式なら大丈夫ですよ」ということで、過去にはツーバイフォーが出てきた時にも同じことをやっていて、それに向けた実験研究をしている。また、2年前、公共施設で木材利用を促進する法律ができており、方向的にはそちらを向いている。木村委員が言われたように、6次産業化、付加価値を付けてうまく使おうという流れになってきている。真庭市も、縦貫道や尾道道もできているので、そういうルートも使いながら全国的な活用を図っていきたいという方向。

- ・大型クルーズ船は最近だと境港によく寄港している。瀬戸内海では広島港に15万トン級の船が入ってきている。それ以外の港でも、航路の深さも岸壁の高さもは充分あるところもあるが、岸壁に付ける時に潮流が早いなど、いろいろな要因でまだ寄港していない。そういった要因を一つ一つ解決していく必要がある。超大型船だけではなく、5万トンぐらいの船のクルーズ需要も増えてきているので、そういったものであれば瀬戸内海は非常に向いており、いろいろ研究していきたい。

(山田委員)

- ・3ページ、広域観光・インバウンド観光の促進のところ瀬戸内海を中心にした図があるが、そこにみなとオアシスのマークが付いている。海の駅を活用した観光客の呼び込みということも書いてあるが、実は道の駅についても、しまなみ海道沿いに重点道の駅に認定された複数の連携施設があるので、表記していただきたい。

(三浦座長)

- ・中部の方だったか、昇龍道という太平洋側から日本海に抜ける広域観光周遊ルートがあり、段々広まってきて観光客が増えている。中国四国も、日本海と太平洋を結ぶとするとみなとオアシスだけでなく道の駅も含めていただくと良い。

(沖委員)

- ・8ページで清掃活動が出てきて、それから次に生物の生息、生育環境保全水質に触れている。水質はきれいになりつつあるが、ごみ問題は我々の県(岡山県)でも大変だということで取り組んでいるので仕方ないことだが、ちょっと順序が逆でつらい。
- ・里海ができた後、そこに魚介類などが戻ってきて水産業につながっていく。産業とのつながりがこれだけでは薄く、見えてこない。将来性や先のところまで考えていただきたい。

→ (事務局)

- ・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会は107の市町村と11の県が一同に会しているという大規模感もあって、具体的に連携した施策として象徴的な取組ということで清掃活動を最初に持ってきた。ただ海の豊かさといったことを言うとなると、順番は考える必要がある。

(戸田委員)

- ・まず中国圏と四国圏の連携について。今回我々が検討しているのは国の計画。社会資本をどうするか、県境、ブロック境界を越えた取組は何ができるか、何をすべきか。もう1つ大事なものはナショナルミニマム、国は何をすべきか。この3点だろう。広域的な取組という面での評価は前回の国土形成計画では非常にトーンダウンした。理由は道州制の議論とごっちゃになったため。前々回は中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会中心に、中四国が一体的に取り組もうというトーンが強かった。それが完全にトーンダウンした。今回改めてまともな議論ができる。今日のこのテーマは非常に大事。
- ・2点目は全体の大枠のことについてだが、資料4の1ページの中で中国圏の将来像が4つある中で、横断的な視点である環境と産業・生活の調和、地域づくりが消えている。一方で四国圏を見ると、地域づくり、人づくりを重視した柱が設けられているが、中国圏では抜けている。ナショナルミニマム、今何をすべきか。例えば島根県に中山間地域研究センターがある。今は取組としては中国圏のみならず全国を視野に入れている。同じようなことを四国でもやり、お互いに情報交換、人材交換する、共同作業をする、そういうことをやっていく。個々においての人づくり、地域づく

りも大事。ネットワークも大事。CLT の取組も同じこと。そういう柱が 1 つ抜けているのではないか。

- ・ 3 点目で、連携テーマの 4 においては、環境保全と再生となっている。環境保全と再生のために何が必要かというところ、産業と地域、社会。要は地域づくり。その柱をもう 1 つ設けると、本来的な環境保全と再生に結びつく。省略された中国圏の将来像の 5 番目を復活させて、地域づくり、人づくりという視点の連携テーマを加えたら良いのではないか。

(古瀬委員)

- ・ 産業集積地間の連携というところで (資料 3)、中海・宍道湖・大山圏域市長会の記載がない。宍道湖中海を取り巻く 5 つの市の市長会は正式に発足している。県境をまたいで 5 つの市が連携して合同会議を何回もやっている。先般 10 月には地域の総合戦略を定め、地方創生本部に受け付けていただいて新型交付金の配分までいただいている、国が認めてくれている活動がここにはどこにも載っていない。山陰は中小都市ばかりなのでどこかにダムが必要で、中核都市がないといけない、そもそもそこからスタートしている。それに代わるのが古代出雲文化圏、66 万の人口がある。そこが手を携えて一体として中核都市を目指そうと国もやっと認め始めてくれた。そういう中で連携の核であるそういうものが抜けているのは寂しい。
- ・ 四国との連携も、どこかに拠点があって初めて成立する。ストック効果で言うと、尾道松江線ができたおかげで 4 会頭会議を始めた。今具体的には観光とものづくりでやっている。観光については東京オリンピックを目指して 5 年後に 2 泊 3 日のコースを。1 つはサイクリングで大山と中海圏域としまなみを結ぶルート、もう 1 つはお城。現存天守が全国で 12 ある中の 6 つが集中している。その 2 つのテーマで 2 泊 3 日で欧米人を呼んでこようとしている。
- ・ ものづくりでも連携している。2 年前には備後地区と連携して企業進出が始まっている。産業集積から山陰の場合はやらなければいけない。これは広域連携の 1 つの基本になると思う。
- ・ そういう視点がほとんどなくて、個と個を結びつけるような感じ。実効性が足りない。イメージが湧いてこない。こういう拠点とこういう拠点がこういう活動を現実に行っている。そういうものを踏まえて、それをさらに掘り下げていくためにどうしていくかというものでなければ。もう少しどういう形で連携を進めていくかがこの中に見えてくるとありがたい。

→ (事務局)

- ・ 今回の資料は四国と中国の連携だけを切り取って作成した結果このようになった。中国圏の中では今言われたことがコンパクトとネットワークの中で最も大切だと考えており、本日のメイン議題ではないが参考資料 1-3 の 3 ページ、左下に書いているものがまさに委員が言われたもの。
- ・ 中国と四国の連携に直接関係しているものだけ引っ張り出した結果、今日最初にご説明した資料では不備がある形になっているが、これを基本にしてこれに中四国連携をさらに溶け込ませるということになった。現在東京の方とも話をしているが、中国圏における都市の連携はこれが最も代表であるという認識で全体を作らせていただいている。
- ・ 国土のグランドデザイン 2050 はこれに先立って作られたが、その中でもこうした都市連携は代表例として国のパンフレットの中にも書かれている。中国地方における特に固有の目立った動き、有望な活動という位置づけで常にご説明している。今回は入っていないが、中国地方の中での都市の魅力の拡大、経済基盤の拡大という点ではこの活動が最も大切だと考えている。

(新井委員)

- ・中四国圏の連携テーマの中で、地域づくり、人づくりの部分というのが、中山間地域・島しょ部に関する広域連携した取組については観光や安全安心等、各々の分野で整理していると書いてあるが、中四国のイメージとして中山間地域とか島しょというのははずせない言葉だと思う。全国的にも島根の海士町、邑南町、徳島の上勝町、高知の馬路村などが出てきて、地域課題を解決するビジネス、社会課題を解決するビジネスというものが中四国から新しい形で生まれている。産業の部分が、産業集積地間の連携等による国際競争力強化、どちらかと言うと製造業的なイメージがものすごく強い。何かもう1つ、中山間地域、島しょ部も含めたようなコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、それから人づくりの部分も。結局地方創生と言っても地域からビジネスが創出されないと地方創生はないと思う。

→ (事務局)

- ・そこは極めて大切なポイントなので、中国圏のこれまで考えてきた中には入れている。ただ戸田先生のご指摘のように中山間部が非常に多いという点において中国と四国はよく似た問題構造を持っていて、それぞれの経験が互いに使えるのではないかとということ。
- ・これまで中国の中だけでこれだけがんばっていると書いているが、むしろ四国と協力しながら、同じ課題を抱えているのだから中国地方で開発されたモデルを四国で使ってもらう、あるいは逆もあるだろう。ということで、四国側とももう1回相談して協議会に諮りたい。

(作野委員)

- ・連携テーマの相互の関係性、順序が非常に気になる。例えばこの原案だと1、2、3、4という順番が、一般的には1番に来るものが一番重要であったりする。あるいは相互にどういう関係があるのかということ質問させていただきたい。例えば四国圏の作り方だとまず安全、安心が1番に来ている。中国は中国の作り方で良いと思うが、連携テーマの4つについての順序性、相互の関係性についてどのように考えているか教えていただきたい。

→ (事務局)

- ・連携テーマの順序は、資料3の2ページ、連携の背景と意義というところに沿った順番で構成している。
- ・まず中国と四国のお互いの特色、あるいは魅力、ポテンシャルといったところについて、インバウンド観光は非常に脚光を浴びているのでそれを中心に考える。
- ・そうは言っても戦後どうやって食べてきたかというところの産業集積。
- ・一方でそういう生きていくためのものに対して防災は非常に最近重要である。喫緊の課題であるというところで、防災を3番目にしている。
- ・それから最終的には共有する瀬戸内海の環境と再生といった考え方の構造で、並べている。

(作野委員)

- ・先ほど来ご議論があるように、どういうロジックでこれを組み立てるかということだと思う。1番にこれが来るということだと、私個人としては連携のための連携要素を出しているという印象を強く持つ。それを否定するわけではなくて、そういうロジックならそうだとわかるような組み立てが必要。
- ・個人的には新井先生の意見に賛同する。人がいるから地域があって、地域が持続するために産業

があるという考え方かなと私は思っている。

→ (事務局)

- ・実のところ、わかりやすい順に並べた。なぜそうなったかと言うと、まず中国圏があって1章立てて連携を書こうというように形を決めた結果、こんな形になってしまった。果たして1章立ててこれを並べるのが良いのか、密接関連の部分の中に溶け込ませて書いた方が良いのか、検討しなければいけないと思っている。今のご指摘も踏まえて完成品をどうするのかについてはまだ2ヶ月ちょっとあるので、皆様からいただいた大切なご意見を踏まえた構成にするように努力していく。

(三浦座長)

- ・いろいろな意見が出たので私も2つほど簡単なコメントを付けさせていただき、このテーマを終えたい。1点目は観光文化の話で、文化財を活用するとか利用するという言葉が結構あるが、大切に守るといふ、自然災害、人災から守るといふ観点も必要だといふ気がしている。それもまた人づくりとも関連する。
- ・もう1点、瀬戸内海ではコンビナートが非常に大きな役割を果たしていて、国内でも中四国合わせると関東に続いて大きな比重になっていると思う。何らかの形でコンビナートも、入れていただいた方が良いのではないか。災害対策においても非常に重要。

2) 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画について

(事務局)

資料説明 (資料5、6)

(新井委員)

- ・9ページの道路ネットワークのところ、私の認識が合っているかという確認と、今後の見通しを伺いたい。高速道路というのは基本的に有料でつくっていたが、国の法改正があって、採算性が合わないところは作らないということではなく、リダンダンシーの観点もあって鳥取道とか山陰道のように無料の高速を整備するという方向でいく、という認識が良いか。山陰は無料区間と有料区間が入り混じっているが、今後の整備はどういう方向でいくのか。山陰側の道路ネットワークは今後どうなっていくのか。

→ (事務局)

- ・有料か、無料かについては高速道路の民営化の議論の中で、民間の会社で今後やっていくものと、直轄高速という制度を入れて、国が直接高速道路をつくって無料で供用していくものと仕分けをした。そういうことで今、有料、無料は決まっている。有料と無料が混ざっているいろいろな不具合があるのではないかというご意見だと思うが、そこは議論されている途中という段階。

(新井委員)

- ・山陰道は全通しても無料か。

→ (事務局)

- ・有料道路で整備した場合、採算が取れないところは国が整備して無料でやっていくという仕切りをした。その時のデータで仕切りをした。高速道路民営化に合わせてそういう整理をした。

(新井委員)

- ・計画のところはある程度見通しが立っているが、調査中区間などはまだそういう段階ではないということか。

→ (事務局)

- ・事業を実施する段階で有料、無料の比較をして決める。
- ・道路ネットワークとしての必要性和、有料道路として採算が合うかどうかは全く別次元の話。山陰地域で新しく道路を整備しているところについては常にネットワークとしての必要性はあるということなので、無料の道路として整備している。
- ・ただ世界的な趨勢を見ると、例えば今まで無料だったアウトバーンも大型車に適用するといった流れもあるので、高速道路の受益者負担のあり方については長期的視点を持って検討するという状況になっている。
- ・当面、山陰については無料の道路として整備する方向で進めている。

(古瀬委員)

- ・中核都市圏を形成する上で新たにどうしても必要な自動車専用道路、都市圏間の時間距離を短縮する、また物流をスムーズにするための道路整備を、2つだけお願いしたい。
- ・1つは境港と米子を結ぶ自動車専用道路。せっかく福山と提携してものを運んできて、米子に着いたら下の道を信号を通過して渡って行くことになる。非常に不具合。
- ・それから我々の圏域では米子の周辺、斐川の周辺等に産業立地を促進しようとしているが、そこからものを境港に運ぶにも、今は宍道湖中海の南側の山陰道を通して来るわけだが、境港と出雲の道路ができるとかなりスムーズに行く。宍道湖中海の北側に自動車道がない。
- ・その2つが本当に急ぐが、高規格道路全体の問題なので、優先順位があるだろう。ぜひお願いしたい。

(山田委員)

- ・先ほど戸田先生を始めとして多くの先生方が中国圏広域地方計画基本戦略の中で、人づくりの点を位置づけられることの重要性をお話されて、本当にその通りだと思う。人づくり、地域づくりがベースになるということは皆さん感じておられると思うが、加えて私は社会資本整備の計画の中にも、実は人づくり、地域づくりという要素が必要ではないかと思っている。
- ・というのは、基本戦略3のところ「小さな拠点」という言葉がある。実は2ヶ月ぐらい前、広島県23市町の地方版総合戦略の中で「小さな拠点」という項目を立てられる自治体がどれほどあるかということ調べた。唯一尾道が、クロスロードみつぎという道の駅を活用して小さな拠点を考えるということで、多くの自治体は小さな拠点そのものがよくわからない、まだ早い、なにより拠点とは一体どれぐらいの大きさで、どのようなことを拠点というのかわからないというのが地方の現状だと私は感じた。
- ・その中で、拠点を作って集落との交通ネットワークとしてバスやタクシーを走らせるようには書いてあるが、一体誰が走らせるのか、小さな拠点を誰が運営するのかという担い手のところでまどっている自治体が多かった。
- ・ということは、今社会資本整備の領域の中でも緑地、公園、それから道路は、地域住民の方々の関わりというものがものすごく身近にあって、守る、活かすという話があったが、私は国がもう少

し、地域の方たちを育てるということも非常に必要なことなのではないかと思っている。

- ・観光のところも、出ている項目は観光インフラに関することばかりだが、クルーズが来た時のおもてなしは誰がするのか、観光プロモーションは誰がするのか。観光交流の推進と書いてあるが、それは一体誰がするのか。
- ・やはり地元住民、民間活力といったもの、これからは国がそういったところに少しずつ権限など担える領域を委譲していく姿勢が見えないとなかなか厳しいのではないか。

(沖委員)

- ・人づくり、地域づくりについて、どういう具体策を出しながら進めていけば良いかという段階に入っていると思う。
- ・意外に思ったのは、21ページの基本戦略6。これはまさしく将来の発展を担う人づくりということで、中国圏としての基本戦略を立てたものだが、中国圏らしさがあまり出ていないのがちょっと寂しい。
- ・確かに社会資本整備に関わる多様な人材の確保・育成ということで、具体例が、優秀な若手技術者、それから女性という縛りがある。もっと多様性があって良いのではないか。女性はさておいて若手は、確かに今、COC+ということで各県が、大都会に行かずに自分の育った地域の企業に勤めるパーセンテージを高める取組をやり始めている。そういう動きとこちらとがうまくマッチングするような施策を考えることが必要ではないか。
- ・もう1つは、若い人をうまく育てていくには教育する側の人が必要。シニアになる。その人との関連性が書かれていない。技術職というのは経験者の技術を若い人に伝えることが非常に重要で、この辺の仕組みがなかなかうまく連携していない。

(三浦座長)

- ・COC+の話は、私も提案しようと思っていたところ。ごく簡単に説明すると、COCプログラムというのがあって、これは1大学が地域に1つか2つのテーマで貢献すれば良いというもの。ところがCOC+は今年度から始まり、地域の中の複数の大学が連携して、県あるいは市町と連携して、しかも県内の企業と連携して、明確な数値目標があり、高等教育機関の県内の卒業生を10%アップせよという、大学にとってはとんでもない高いハードル。中国地方では鳥取大学、島根大学、山口大学、広島市立大学、岡山県立大学がCOC+大学ということで取り組んでいる。単に県内の就職率を10%上げるだけではなく、新しい産業を興してそこに就職させる。起業も含めて。それは10%の中の10%。その中には女性の活躍の場やシニアの人が大学へ来て講義をするというプログラムもある。
- ・COC+のことと将来の発展を担う人づくりをうまく組み合わせることが必要。そうすると非常に具体的なイメージが湧いてくる。COC+はとにかく地元をしっかりと知る、地元の企業、行政を知ることによって自ら進んで地元で就職するようになさいというプログラム。大学にとっては大変だが、参考にさせていただきたい。

(戸田委員)

- ・広域地方計画と社会資本整備計画は発想が全然違う。広域地方計画はトップダウン的な発想。社会資本整備計画はボトムアップで、要はお金がいくらあるか、いくら使えるかということで積み上げた計画。どうもフィジカルプランニングだ。

- ・インフラストラクチャープランニング+マネジメント、どうベストプラクティスを達成するか。どう運用するか。ソフト的な視点が弱いのではないか。今まで社会資本整備というのはフィジカルプランニングがベースだったと思う。予算を確保してその中でいかに事業を進めるかということだった。アプローチ、発想が全然違う。
- ・社会資本整備の面から見て、2点ほどコメントしたい。まず1点目、全国計画を見るとKPIをきちっと掘り下げてPDCAを回そうという5ヵ年計画。中国圏ではKPIは設定されていない。今後の予定はどうなのか。
- ・2点目は黄色色のところの基本戦略(1)は、国の計画に相当するものを見ると集約、再編を含めた既存施設の戦略的なメンテナンス。集約、再編ときちっと書かれている。選択と集中であり、今ある老朽化した施設を全てメンテナンスするのではない。何が戦略的なのか、それがわかるような表現をされるべきではないか。中身を見ると集約と再編と書かれているので、表題にもそれを入れていただかないと誤解を生む恐れがある。先ほど作野委員も順番が大事であると言われた。

→ (事務局)

- ・KPIに関しては現時点ではお示しできていない。後々の作業としてちゃんと記載させていただく方向。イメージとしては長寿命化計画策定率を5年後には100%にする、耐震評価に耐えられる率を5割から6割にするといった計画がある。例えばそういうものを設定させていただき、PDCAを回せるようにしたい。(KPIはKey Performance Indicators、簡単に言うと数値目標。PDCAというのはplan-do-check-actで、計画を立てて実際にやってみてチェックして、修正してまたアクションするということ。)

(さとう委員)

- ・重点計画として今出ているのを見ると、強いところ、都市にきちんと道をつなげるとか、観光スポットを見ても何もしなくてもここなら人が来るのではないかというところが観光資源として上げられていて、強いところを強くするのは大事なんだろうと思って聞いていたが、その周辺に豊かな自然がある。
- ・例えば松江道を通って行くと確かに便利だが、眠くなるので下に降りたくなくて、降りると自然な環境が見えて素敵な場所がたくさんある。先日うちの会社で森林モニターをしに行ったが、有名なところでなくても小さな拠点というところに宝が潜んでいる。広島からは大人気で3倍の申し込みがあったが、松江で募集した時にはほぼ手が上がらなかった。
- ・中国圏内の隣の県のことでも知らないことが多い。有名拠点の周りまでをも、多分道が通って下の小さな拠点といわれるところの方々は困っておられる気もするし、そこまでをも一緒に計画の中に入れていただくようにはできないものか。地元の産業や名所の近くの良いところ、どんな人が住んでいてどうなっていくのか、見回していただけるような戦略にしていただければうれしい。
- ・女性の活躍のところも、建設業に入っていく女子は素晴らしいと思うが、地元に残って地元の資源を活かしている方々の取組などももう少しピックアップして書いていただけるとうれしい。

(三浦座長)

- ・今言われたことを流行の言葉で言うと、DMO。Destination Marketing/Management Organization。観光地域マーケティング・マネジメントということで、観光地を面としていろいろマネジメントする。単にいいですよ、ということではなくていろいろな情報をきちんと集めて、それを分析し

てマーケティングするという。そうするとまた新しい産業に結びつくかもしれないし、NPOなどの団体が活躍する場でもある。そういうものがいろいろなところであれば、強いところだけでなく新しい発見にもつながる。

(西河委員)

- ・中国圏の将来像の5本目の柱のところをきっちり書いていただくと良い。岡山県の真庭市と連携したり四国と連携したりする中で、国の方でそういう指針が出ていれば市の方もちゃんと理解してくれるが、今は理解してもらっていない。私が他のところと連携しようとする、足止めを食ったり勝手なことはやらないでくれということになる。ぜひしっかり書いていただいて、大きな動きができるような若者、地域おこし協力隊がもっともって出てくると良いと思う。

(木村委員)

- ・19ページ、基本戦略(4)の「ゲートウェイ機能強化による東アジア等との交流拡大」というところで、ゲートウェイの機能があるのは境港だけか。なぜ聞くかという、私は山口県の長門市に住んでおり、今山陰道が整備されつつあって、下関まで開通する計画であり、山口県にもゲートウェイはあるのではないか。

→ (事務局)

- ・ここでは例として境港の事業を書いているが、東アジア等と交流するゲートウェイとしては下関、関門等あると思う。今言われたようにそちらから入ってきて萩、長門の方に、山陰道も調査等やっており、そういう形の整備も念頭に置いている。

(江里委員)

- ・13ページの高齢化のところと、最後の、社会資本整備に関わる多様な人材の確保・育成というところで、高齢化が進行しているが、実は高齢者も人材の確保、育成に関わっているということを書いていただくとありがたい。

(新井委員)

- ・ここでの社会資本の定義というのは、「対象は、」というところに書いてあるもので良いか。1つ気になるのは、日本ではこういうインフラ、ハードという認識だが、いろいろ考え方があって、ソーシャルキャピタルという言葉によるとコミュニティの強靱性とか集落の強靱性というところも含まれていて、特に防災面というのはどれだけハードを整備しても想定を超える事態が発生するので、おそらくこの定義に収まらない部分も入れる方向にならざるを得ないのではないか。どれだけ防潮堤、防波堤を造っても、ということもあり、ある意味相当部分というのも防災に関しては認める方向性もあるのではないか。

→ (事務局)

- ・参考資料に社会資本重点計画法を付けている。対象としているハード施設は第二条に書かれている一から十三までの施設だが、十四に「前各号に掲げる事業と一体となってその効果を増大させるため実施される事務又は事業」とある。まさに防災等々であれば先生が言われたようないろいろなソフト的施策も組み合わせてやっていくことに当然なる。
- ・防災という捉え方をするとありとあらゆることをやらなければいけないし、そもそも国の中では防災の所管省庁は基本、内閣府。ただ一方で河川の整備、堤防の整備をするということの他に、どうやって避難するのかということ抜きに河川の防災の話はできない。そういう意味で施設整備で

はない部分も重要であり、幅広く対応できればと思う。

3) その他 今後のスケジュールについて

(事務局) 資料説明(資料7)

4. 閉会

(中国地方整備局 丸山局長)

以上